

# キャリアパスが変わる

全国土木施工管理技士会連合会は、全国の土木技術者約10万人で組織している。奥野晴彦会長は「施工管理技士の高齢化に加え、国土強靱（きょうじん）化のための公共事業費の増額により、技術者の不足傾向が強まっている」と危機感を示す。若年層の入職や若手技術者のスキルアップを促す技術検定の再編が、こうした技術者の環境にどのような影響をもたらすのか。奥野会長に制度改正への期待を聞いた。

「施工管理技士の不足感が高まっています。」

「施工管理技士の有資格者の減少よりも、有資格者の高齢化の方が深刻だろう。さらに、こ

# 新制度「育てる」意識共有

## 関係者がメリット享受

を改善し、若手の入職を促進し、よつという意識で進めたものです。技術士補は、監理技術者補佐として現場に配置できるようにする。

「今回の制度改正の最大のポイントは技士補の創設。2級施工管理技士の資格を持ち、1級第1次検定に合格した1級増えて忙しくなるだけではない

を明確にし、発注者、受注者、技術者の全てがメリットを感じられるよう、全ての関係者で制度を「育てよう」という意識を共有したい」

「技士会が求めてきた技術検定を早期に受験するための制度改正も認められました。」

「2級施工管理技士の合格者は、資格取得の翌年に1級第1次検定を受験できるようになった。1級第1次検定に合格した1級技士補は監理技術者補佐としてマネジメントの一部を担うことができる。若い技術者が経験を積み機会を得られることは大変に意義がある」

「さらに、技士補の国家資格が得られる第1次検定の合格者は、これまでの学科試験の合格者に与えられた学科免除と異なり、第2次検定から何度でも再チャレンジできる。企業にとつても、技術者を育成する上でのステップが増えたため、社員を計画的に育成できるようになるのではないかと」

「技術検定の再編や技術者制度の見直しを踏まえ、国土交通省に運用面の改善を求める」とは考えていますか。

「改正後の技術検定や技術者制度が運用されるのはまさにこれから。実際に現場で制度の運用が始まった上で会員の声を聞き、課題があるのであれば改善策を含め現場の技術者の声を届けたい」

「ICT技術は、すでに公共工事の現場でも積極的に活用されている。例えば、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、遠隔現場の活用が進んでおり、監理技術者が兼務している現場にもこうしたツールを活用すれば、施工体制の効率化につながると考えている」



全国土木施工管理技士会連合会 会長

奥野 晴彦 氏

術者不足の傾向が強まっている。業界全体で新3K（給料、休暇、希望）の実現に取り組んでいるとはいえ、まだまだ技術者が抱える現場の業務は膨大で、長時間労働が続いている」

「今回の技術検定の再編も、こうした技術者の労働環境

令和3年度がスタートして早くも1か月半が経過いたしました。新年度から様々な制度が改正になっています。ここでは、専門工事業で働く技術者・技能者に関係が深い技術検定について「建通新聞東京（2021年4月8日付）」から毎週木曜日1面に全5回連載されました記事を「機械土工」5月号、6月号、7月号で紹介いたしますので、ご参考にしていただければと思います。ご協力をいただきました建通新聞社様に感謝いたします。

## 技術検定の再編

④

# キャリアパスが変わる

日本建設情報センター(CI)は、これまで22年にわたって建設業の資格取得に特化して受験者の試験対策をサポートしている。オンラインで受講できる映像通信講座も開講し、多忙な社会人でも継続的に学習できるのが強みだ。技術検定再編事業室の岡田政則室長は、今回の技術検定の再編について「2級合格者は実務経験がなくても1級第1次検定を受験できるため、受験者数の増加につながるのではないかとみている。自身も1級建築施工管理技士の資格を持つ岡田室長に再編後の試験対策や受験者の動向について聞いた。

—CI-Cでは、施工管理技士の資格取得のためにどのような試験対策を行っているのか。  
「過去の出題傾向を押さえた通学講座とウェブやDVDなどの映像通信講座で受験者をサポートしている。学習の時間をとりにくい受講者向けに立ち上げた映像通信講座では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、通学講座から切り替える受講者が増えている。受講者は、1級技術検定の受験資格である実務経験を満たす30代後半を中心とし、50代まで幅広い」

—技術検定の再編により、2021年度の技術検定は試験内容が変わります。  
「今までは、四肢択一のマークシート形式の学科試験で専門分野・法規・施工管理法などの知識を、記述式の実地試験で高度な应用能力を求められる傾向にあった。再編後の1級技術検

定では、第1次検定で「監理技術者補佐」として施工管理を的確に行うための知識・应用能力を、第2次検定で施工管理法に基づき应用能力と「監理技術者」として的確に施工管理を行うための知識が問われるようになる」

「再編後もトータルで求められる工事の施工や管理に関する能力に変わりはないが、これまでの試験問題を択一式と記述式のどちらでも解答できるよう、現場での経験・知識を深めることが重要になる。再編後初めてとなる21年度試験は解答方法に戸惑う受験者も多いはず。効率的に試験対策ができる講座を提供したい」

「さらに、技士補の資格を取得していれば、これまで2回だった学科試験免除とは違い、無期限に第2次検定にチャレンジできるようになる。企業も雇用する技術者に受験を勧めやすくなるし、技術者本人の受験意欲も高まるはずだ」

# 技士補の社会的評価に期待

## 合格へ経験・知識の深化を



日本建設情報センター  
技術検定再編事業室 室長

岡田 政則氏

「1級技士補には、監理技術者補佐として監理技術者をサポートする役割が与えられる。雇用する企業にとっても、監理技術者の現場の負担を軽減できるだけでなく、経営事項審査の加点、監理技術者の兼務による受注工事の増加といった、インセンティブを受けられる。今後、技士補の資格取得に対する社会的評価も高まっていくはず。こうした意義が、技術検定を受験する若手技術者にもしっかりと伝わってほしい」

「2級施工管理技士の資格を取得すれば、実務経験が求められず、翌年に1級第1次検定を受験できるようになったため、資格取得に挑戦する機会が広がった。特に若手技術者にとって非常に大きな意義があると考えられている」

「さらに、技士補の資格を取得していれば、これまで2回だった学科試験免除とは違い、無期限に第2次検定にチャレンジできるようになる。企業も雇用する技術者に受験を勧めやすくなるし、技術者本人の受験意欲も高まるはずだ」